

平成10年度

一般会計決算を認定

12月・1月定例会

大阪市会は、12月・1月定例会を12月15日から1月26日まで開きました。

この定例会では、去る9月・10月定例会最終日に提案され、閉会中も継続して審査することになっていった平成10年度の準公営企業会計(市民病院、中央卸売市場、港営、下水道の4事業)の決算報告と、新たに提案された平成10年度の一般会計などの決算報告とを併せて審議し、決算特別委員会での審査を経たあと、賛成多数によりいずれも認定しました。

このほか、公共事業の追加などに対処するための補正予算をはじめ「ホームレス対策に関する意見書」など合わせて33件の案件を可決しました。



市会本会議場(傍聴席から)

市会の構成	会派別議員数
定数	90人(欠員1人)
自由民主党	34人
公明党	19人
日本共産党	15人
民主党・市民連合	11人
民友クラブ	9人
無所属市民クラブ	1人
(平成12年2月15日現在)	

決算特別委員会での主な論議

決算と財政

【問】平成10年度決算の状況は

【答】市税収入が前年度に比べ365億円、率にして4.7%減少し、2年連続して前年度を下回り、減少額・率ともに現行税制始まって以来、最大となった。この主な理由は、個人市民税の特別減税が実施されたことに加えて、法人市民税が長引く景気の低迷を反映して2年連続で前年度実績を下回ったこと、さらに固定資産税や都市計画税についても地価下落を反映させるため土地の価格修正を行ったことにより、2年連続して減少したことなどである。

このような状況のもと、市民の福祉・健康・安全などにかかわる施策を着実に進めながらも、後年度の財政負担も考慮して投資的経費等の抑制に努めた結果、歳出規模はほぼ横ばいになっている。

また、起債については、全体として3%増加し、市債残高についても、初めて一般会計の決算規模を上回り、1兆9,397億円となっている。

財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、公債費や扶助費、管理運営経費などの義務的経費の増加に加え、市税収入が前年度を下回ったことなどにより、3.5%上昇し、87.4%となり、現在のような一般会計の形式となった昭和39年度決算以降では一番高い数値となっている。

【問】今後の財政運営は

【答】財源の積極的な確保はもちろんのこと、特に総合計画21中期指針を踏まえ、施策の優先順位を厳しく選択し、限られた財源を重点的に配分していくとともに、行財政改革基本方針とその実施計画に基づき、事務事業の見直しを引き続き推進していく。また、現在検討中の事業評価システムの活用も視野に入れながら、財政的な工夫を重ねていきたい。さらに、新規事業のみならず既存事業についても、積極的にサンセット方式を活用するなど、簡素で効率的な行財政運営に努めるとともに、国に対しては、市会の力添えも得ながら大都市の実態に即した税財政制度の確立を粘り強く要望していく。

【サンセット方式...予算や行政組織の肥大化を防ぐため、事業などにあらかじめその終期を設定する方法。】

行財政改革

【問】行財政改革の推進策は

【答】平成8年度に策定された実施計画に基づき積極的な事務事業の見直しを行う中で、所期の目標である3000人を超える見直しが達成できるものと考え

1月11日～14日・17日の5日間、各会派の委員によって様々な論議が交わされました。その主な内容を紹介します。



大丸委員長の審査報告

ている。しかし、本市職員数は、平成8年4月と平成11年7月の比較で、出向者を含め951人の純減となっているが、この大半は交通局・水道局であり、市長部局では、介護保険の実施など、実施計画策定後の新たな行政要素に対応しながら着実に見直しを進めてきたが、約40人の純減にとどまっている。

現計画期間終了後の13年度以降についても、中長期の視点に立って、数値化できるものについては数値目標を掲げるとともに、現行の規則を基本に条例化していきたい。また、特殊勤務手当の本来の趣旨を踏まえ、本年の秋ごろをめどに改定作業を進め、時代になじまなくなつたものは廃止し、新たに必要とするものは新設するなど、13年度当初には、より今日の職場実態に即した制度が実施できるように努めたい。

【問】事業評価システム導入に向けた取り組みは

【答】昨年11月に出された研究会の基本的な考え方を踏まえ、12年度より導入するべく準備を進めていきたい。また、評価内容の点検や外部評価についても、導入に向けての方針を策定する中で検討していくとともに、評価結果の公表についても今後の検討課題と認識

高齢者施策

【問】介護保険制度導入に向けた取り組みは

【答】「国の介護保険法の円滑な実施のための特別対策」については、財源問題を含め、その詳細な内容を見定めながら、介護予防・生活支援対策などの高齢者施策にかかわる分野は、新しい高齢者保健福祉計画の中で検討し、介護保険にかかわる分野は、全般にわたり実施する方向で検討を進めていきたい。また、当事者間のトラブルに対し、中立的な立場で解決に当たる第三者機関の設置については、介護保険事業計画策定委員会に法律の専門家が参画する専門委員会を設置し、権能や権限等についての検討を進め、本年10月頃をめどに設置していきたい。

市会の動き

[12月・1月定例会]	
12. 8(水) 招集告示	2(金) 常任委員会(請願書・陳情書の審査)
10(金)・13(月)	24(月) 常任委員会(事前調査等)
常任委員会(事前調査等)	26(水) 決算特別委員会(態度決定)
15(水) 本会議<開会>(一般会計等決算の市長説明など)	本会議(準公営企業会計・一般会計等決算の認定など)
16(木) 決算特別委員会(説明等)	<閉会>
17(金) 決算特別委員会(実地調査)	
1. 11(火)・14(金)・17(月)	決算特別委員会(質疑)

オリンピック

【問】I O C(国際オリンピック委員会)に立候補届提出後のオリンピックの招致活動は

【答】国際的な招致活動は9月のI O C理事会での正式立候補都市決定まで禁止されているが、大阪という都市をP Rすることは、何らI O Cルールに抵触しないので、在外公館や日本人会、商社のネットワークを通じてP Rするとともに、インターネットなどのメディアや帆船あこがれワールドセイル2000を活用するなど、多様な方法で、スポーツパラダイス大阪をP Rしていきたい。9月以降の招致活動については、I O C委員の候補都市への訪問、候補都市のI O C委員への訪問が禁止されている中、I F(国際競技連盟)の影響力が非常に強くなってきているため、I Fに対し、大阪の競技開催能力、スポーツへの強い関心をアピールしていきたい。



(仮称)大阪産業創造館 完成予想図

そのため、現在建設中の大阪産業創造館では、今後、中小企業の活躍が期待できる情報通信や福祉などの様々な分野で、事業提携や販路拡大、投資などを積極的に進め、生きたビジネス情報がやりとりされる場にしていきたい。また、中小企業の技術開発力を向上させるためには、大学や公設研究機関と中小企業の間で、技術移転を初め広範囲な産学連携を活発化させていくことが重要であり、こうした研究機関と中小企業を橋渡しするコーディネーター役を果たしていきたい。

中小企業支援策

【問】中小企業への支援策は

【答】大阪経済の活性化は、まちづくりや福祉の充実のためにも必要であり、国際集客都市づくりは、そのための都

その他の質疑項目

【財政関係】	・市税徴収率低下の原因とその対策	・府立中之島図書館の用地問題
・5年債の発行 など		
【高齢者施策関係】	・低所得者のための介護保険料の減免	・民間事業者の支援策
・健康と生きがいづくり など		
【オリンピック招致関係】	・子どもオリンピックの開催による招致ムードの盛り上げ	
・オリンピック会場となる舞洲での記念イベントの開催 など		
【庁舎移転関係】	・W T C本来の事業目的	・W T Cの自主努力
・第三セクター経営の公民共同責任	・融資条件の見直し など	
【教育や子育て支援関係】	・学習障害(L D)への取り組み	・中学校の部活動の活性化
・社会人経験者の教員採用	・児童いきいき事業の充実	
・子どもへの暴力や性被害に対する取り組み など		
【まちづくり関係】	・夢洲のまちづくり計画	・エコタウン事業への取り組み
・阿倍野再開発事業A-2地区計画 など		
【その他】	・区役所からの情報提供	・消費者行政の再構築
・入札制度の改善	・障害者問題	
・階段室型中層市営住宅のエレベーター設置 など		

可決された意見書・決議

ホームレス対策に関する意見書	
結核対策の積極的な推進に関する決議	(以上、平成11年12月15日可決)
臍帯血利用料の保険適用等を求める意見書	
インターネットの有効活用に関する意見書	
庁舎の移転、集約化に関する決議	
ニュートラム添乗員の廃止に際して万全の対策を求める決議	(以上、平成12年1月26日可決)

交通機関やスポーツ施設など、各種建築物のバリアフリー化は、長期間にわたって人にやさしいまちづくりを推進してきた成果であり、アピールポイントであると考えている。

(バリアフリー...障害者・高齢者などの日常生活や社会活動に妨げとなる障壁を取り除くこと。)

庁舎移転問題

【問】W T C(ワールドトレードセンター)の経営状況と庁舎移転の効果、市民への影響などは

【答】W T C事業は、だれもが予想もしなかったような経済の激変、長期的な景気の低迷により、厳しい経営状況に直面しており、結果として事業の見通しが甘かったと認識している。

そのような認識に立って、ベイエリアは21世紀の大阪の発展をリードする地域であり、その活性化は市政の最重要課題の一つである。今後、2008年オリンピックの招致を視野に入れ、本格的に開発を進めていくことになるが、基盤整備を担当する建設・下水道・港湾・水道の4局をW T Cに集約することによって、効率的・効果的な事業推進が可能となると同時に、W T Cの経営支援、ひいては本市財政の健全化に寄与することになる。

今回の庁舎移転に当たっては、利用者の負担増や市民サービスの低下を来さないことが大前提であり、庁舎の跡利用については、地域の特性を踏まえ、人口回復につながる住宅の開発や市民利用施設の設置など、資産の有効活用が図られるよう十分に検討していきたい。また、職員の仕事労働条件等についても関係先と十分協議していきたい。



メイン会場が予定されている舞洲スポーツアイランド

また、パラリンピックについても、全体の計画づくりを進めているところであり、障害のある選手のアクセスを十分に考慮した会場計画や利用しやすい選手村の検討を進めている。また、

平成10年度準公営企業会計決算の概要

会計	収益		費用		差引		平成10年度末処分利益剰余金未処分欠損金	
	億	万円	億	万円	億	万円	億	万円
市民病院	492	5,235	495	7,658	3	2,423	301	7,557
中央卸売市場	77	6,905	99	9,554	22	2,649	71	4,753
港営	79	6,441	75	2,480	4	3,961	4	3,961
下水道	887	6,549	870	5,953	17	596	117	3,759

平成10年度一般会計等決算の概要

会計	歳入		歳出		差引	
	兆	億	兆	億	億	万円
一般会計	1	8,742	1	8,601	140	6,817
特別会計						
大学医学部付属病院		347		347		0
食肉市場		51		51		0
市街地再開発		477		477		0
駐車場		27		27		0
有料道路		11		11		0
土地先行取得		1,993		1,993		0
母子寡婦福祉貸付資金		3		3		5,545
国民健康保険		2,183		2,397		214
心身障害者扶養共済		4		4		0
老人保健医療		2,367		2,363		3,387
公債費		9,781		9,781		0

お知らせ

平成12年度の予算案を審議する3月定例会が、3月1日から3月29日まで開かれます。本会議の様子は直接傍聴することができます。また、常任委員会の模様は市役所内に設置のモニターテレビでご覧いただけます。

なお、会議の日時などについては、インターネット「大阪市会ホームページ」(アドレス...http://www.city.osaka.jp/shikai/)でもご覧いただけます。問合せ...市会事務局調査課6208 8694へ。